

# 地震に関する総合的かつ基本的な施策の検討についての意見

内閣府 防災担当

## 地震に関する総合的かつ基本的な施策の検討についての意見

内閣府防災担当

- (1) 推進本部（政策委員会、地震調査委員会及びこれらの下に置かれている部会・委員会等）のこれまでの活動に対する評価
- ・ 関係機関が連携しつつ地震調査研究を推進する体制が構築された。
  - ・ 全国的に稠密かつ均質な地震観測網が整備されるとともに、そこから得られるデータが公開されたことにより幅広い者の利用が可能となった。また、これらのデータに基づき緊急地震速報の提供が開始された。
  - ・ 全国の主要な活断層について調査が実施され、基礎的なデータの蓄積が進んだ。
  - ・ 全国を概観した地震動予測地図については、発生する確率が高いと評価された地域では地震防災意識の向上に寄与する一方で、発生する確率が低いと評価された地域では地震に対しては安全な地域であるとの誤解を与えることが懸念される。福岡県西方沖の地震(2005年)、能登半島地震(2007年)や新潟県中越沖地震(2007年)は、従来は発生する確率が低いと認識されていた地域で発生した地震であり、日本においては、地震はいつでも、どこでも起こりうることについても、併せて説明する必要があると考える。
- (2) 今後、推進本部に期待する役割
- ・ 活断層に関する諸元（断層の位置、長さ、深さ、形状（逆断層 or 横ずれ、傾斜角）等）の精度の向上（特に深部）とその評価の判断の基となった根拠資料及び判断根拠等の明確化が必要である。
  - ・ 沿岸海域における活断層の調査を充実強化することが必要である。
  - ・ 強震動予測を行う場合に必要な地盤データに係る調査とそのデータの整備及び共有化が必要である。
  - ・ 海溝型地震に関して、
    - ①地震発生のメカニズム解明等の基礎的な事項のさらなる調査・研究の推進
    - ②海底地震計による観測体制の充実強化とそれに伴う緊急地震速報の精度向上
    - ③沖合における津波観測体制の充実強化と津波予測精度の向上等のための調査・研究・観測の充実強化が必要である。
  - ・ 東南海・南海地震について、片方の地震が発生した後の後発地震の発生予測に関する調査・研究・技術開発が必要である。

- ・ リモートセンシング技術を活用した地震・津波に関するデータの調査技術の開発が望まれる。
- ・ 火山の噴火予測に資する地震の調査研究分野での学際的な調査研究の推進が必要である。
- ・ 緊急地震速報の精度向上のための調査研究、技術開発が必要である。

(3) 新しい総合的かつ基本的な施策に盛り込むべき事項

① 次期総合基本施策の位置づけについて

- ・ 地震に関する調査研究は長期間を要するものもあり、長期的（例えば今後30年程度）な目標の基に、今後10年程度で実施すべき計画を策定すべきである。

② 今後の地震調査研究の目指すべき目標について

- ・ 海溝型地震に関する中短期的予測の実現。
- ・ 強震動予測を行う場合に必要な活断層及び地盤等に係るデータの整備とそれを共有化できる環境の整備。
- ・ 津波予測の高精度化。
- ・ 海底地震計の整備等による緊急地震速報の精度向上。
- ・ 火山噴火予測に資する地震調査研究の推進。

③ 地震調査研究の推進方策について

- ・ 活断層調査を推進するための方策（活断層に関する諸元、特に深部における諸元について、精度の向上と、その評価の判断の基となった根拠資料と判断根拠の説明資料等のデータベース化）
- ・ 強震動等の調査観測を推進するための方策（調査観測の精度向上、海底地震計による観測体制の整備）
- ・ 津波の調査観測を推進するための方策（沖合における津波観測体制の充実強化及び津波の予測精度の向上のための方策等）
- ・ 津波予測のための沿岸の浅海域の詳細な地形データの整備
- ・ これまで整備されてきた地震計等の観測機器の維持管理・更新のための方策
- ・ 地震調査研究で得られた成果の普及啓発を図るための方策。次代を担う子供たちの興味を引きつけるような学校の理科教材の提供等。